



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月7日

上場会社名 日本プロセス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9651 URL <https://www.jpdc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括 (氏名) 坂巻 詳浩 TEL 03-4531-2111
 定時株主総会開催予定日 2023年8月25日 配当支払開始予定日 2023年8月7日
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年5月期の連結業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	8,923	12.3	908	17.1	967	19.7	682	28.1
2022年5月期	7,947	4.0	775	10.5	808	0.6	532	△2.1

（注）包括利益 2023年5月期 739百万円（162.4%） 2022年5月期 281百万円（△45.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	70.70	—	6.9	8.0	10.2
2022年5月期	55.63	—	5.5	6.9	9.8

（参考）持分法投資損益 2023年5月期 ー百万円 2022年5月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	12,311	10,077	81.9	1,043.28
2022年5月期	11,735	9,671	82.4	1,002.86

（参考）自己資本 2023年5月期 10,077百万円 2022年5月期 9,671百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	312	435	△347	4,157
2022年5月期	572	259	△386	3,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	14.00	—	19.00	33.00	316	59.3	3.3
2023年5月期	—	17.00	—	18.00	35.00	338	49.5	3.4
2024年5月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		50.4	

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,490	4.4	450	0.6	480	2.6	340	10.0	35.20
通期	9,090	1.9	915	0.8	970	0.3	690	1.1	71.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年5月期	10,645,020株	2022年5月期	10,645,020株
2023年5月期	985,439株	2022年5月期	1,000,926株
2023年5月期	9,654,214株	2022年5月期	9,578,473株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	8,723	11.8	913	15.3	965	15.1	681	△2.2
2022年5月期	7,804	8.1	792	24.6	839	15.5	696	44.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	70.56	—
2022年5月期	72.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	12,097	9,865	81.5	1,021.32
2022年5月期	11,535	9,463	82.0	981.30

(参考) 自己資本 2023年5月期 9,865百万円 2022年5月期 9,463百万円

2. 2024年5月期の個別業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,400	4.7	480	0.7	340	6.9	35.20
通期	8,915	2.2	970	0.4	690	1.3	71.43

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は2023年7月18日（火）にアナリスト向け説明会を実施する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、TNetで同日開示の上、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス禍からの社会経済活動の正常化が進む中、緩やかな景気回復の動きが継続しました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・原材料価格の高騰や世界的な金融引締めなどによる海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報サービス産業におきましては、業務効率化・生産性向上を目的としたデジタルトランスフォーメーション(DX)など、情報通信技術(ICT)活用の意欲は依然として高いものの、IT投資の動向については慎重に見極めていく必要が生じております。

こうした環境の中、当社は、「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする中期経営計画(2021年6月～2024年5月)を策定し、人材育成のための大規模案件請負の推進、トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスのトータル度向上を基本方針としております。

人材育成のための大規模案件請負の推進としては、大規模案件を前期より計画通り請負受注しており、開発を通じて新規設計能力やマネジメント力の向上などの人材育成を継続して進めております。

トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスのトータル度向上としては、これまでも顧客のご協力を得ながら長期的に継続している「ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることで、顧客に最大のメリットを提供する」という取組みを、各セグメントの事業環境に応じて戦略的に目標を定めて実施し、さらなるトータル度向上により顧客への付加価値向上と競争力強化を図っております。

この結果、売上高は8,923百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は908百万円(前年同期比17.1%増)、経常利益は967百万円(前年同期比19.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は682百万円(前年同期比28.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(制御システム)

制御システムでは、再生可能エネルギーシステムは体制拡大により好調に推移し、プラント監視制御システムは堅調に推移しました。東京圏輸送管理システムは、新たな更新案件が立ち上がり好調に推移しました。新幹線の運行管理システムは、保守フェーズに入り体制を縮小したものの堅調に推移しました。一方、在来線の運行管理システムは、開発量が減少しました。

この結果、売上高は1,429百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益は302百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

(自動車システム)

自動車システムでは、自動運転/先進運転支援関連は第4四半期に新たな案件を受注するなど好調に推移しました。電動化関連は、海外向けの開発規模拡大に伴い受注量が増加しました。車載情報関連は、開発量が大きく増加したことで、売上、利益とも増加しました。

この結果、売上高は2,148百万円(前年同期比14.8%増)、セグメント利益は623百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

(特定情報システム)

特定情報システムでは、衛星関連システムは新たな案件に参画し好調に推移しました。また、衛星画像関連は堅調に推移したものの、自動運転/先進運転支援関連の画像認識/識別案件は体制を縮小しました。一方、危機管理関連は、大規模請負案件が収束したことで、体制を縮小しました。

この結果、売上高は811百万円(前年同期比9.9%増)、セグメント利益は167百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

(組込システム)

組込システムでは、ストレージデバイス開発は担当範囲の拡大に伴い好調に推移し、新ストレージ開発は概ね横ばいで推移しました。IoT建設機械関連は、受注量が減少し体制を縮小しました。

この結果、売上高は1,334百万円(前年同期比9.1%増)、セグメント利益は301百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

(産業・ICTソリューション)

産業・ICTソリューションでは、航空宇宙関連は大規模案件に参画するなど売上が増加しました。社会インフラ関連の駅務機器開発は、複数の案件を受注し好調に推移しました。システム構築関連は、受注量が増加しました。

この結果、売上高は3,199百万円(前年同期比18.3%増)、セグメント利益は549百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては12,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ575百万円増加しました。流動資産は9,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ478百万円増加となりました。固定資産は3,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加しました。主な要因は、売掛金及び電子記録債権が増加したことや有価証券の償還等により現預金が増加したことによります。

負債につきましては2,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円増加しました。主な要因は、前連結会計年度末に比べ賞与引当金が増加したことによります。

純資産につきましては、10,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ405百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が配当金の支払いに伴い減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は81.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ401百万円増加し、4,157百万円（前年同期比10.7%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、312百万円（前年同期は572百万円の獲得）となりました。当連結会計年度においては、主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、435百万円（前年同期は259百万円の獲得）となりました。当連結会計年度においては、主に有価証券の償還による収入が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、347百万円（前年同期は386百万円の使用）となりました。当連結会計年度においては、配当金の支払を行ったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期
自己資本比率 (%)	83.0	83.2	82.1	82.4	81.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.8	62.7	65.2	62.7	72.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けており、持続的な成長の源泉として利益を確保すると同時に、安定的な配当の継続と連結配当性向概ね50%以上を目標として実施することを配当の基本方針としております。

当期末の配当につきましては、2023年7月7日の取締役会決議により期末配当金を当初予想から1円増配の1株当たり18円とし、年間配当金は既にお支払いしている中間配当金17円とあわせ、1株当たり35円（前期の年間配当金は1株当たり33円）となります。

2024年5月期の配当につきましては、1株当たりの年間配当金36円（中間配当金及び期末配当金各18円）とする予定であります。

(5) 今後の見通し

新型コロナウイルス禍からの社会経済活動の正常化がさらに進むことが期待される一方で、国際情勢不安による資源・原材料価格の高騰、世界的な金融引締めなど、国内景気は引き続き不透明な状況で推移するものと見込まれます。

情報サービス産業を取り巻く環境につきましては、自動運転、IoT、ビッグデータ、AIなどIT活用の多様化が継続するとともに、デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展に伴うIT投資が継続するものと見込まれる一方で、IT投資の意欲に減速感が生じることも考えられます。

こうしたことから、2024年5月期の連結業績については、売上高9,090百万円、営業利益915百万円、経常利益970百万円、親会社株主に帰属する当期純利益690百万円となる見通しであります。

なお、ソフトウェア開発案件の中止、延期、顧客からのコスト削減要求など、当社グループへの影響につきましては精緻に把握することが困難であるため、現時点で入手可能な情報のうち合理的と判断された内容のみ織り込んでおります。今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等が多く、また、海外からの資金調達の実現性も低いことから、会計基準に関しては、日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移、海外への事業展開、財務情報の国際比較の必要性等を踏まえ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,755,256	4,157,233
売掛金	2,121,552	2,337,235
契約資産	339,246	251,909
電子記録債権	830,935	1,306,703
有価証券	1,300,602	750,333
仕掛品	82,268	97,023
その他	92,341	100,737
流動資産合計	8,522,202	9,001,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	589,838	427,640
減価償却累計額	△485,834	△347,090
建物及び構築物 (純額)	104,004	80,549
工具、器具及び備品	173,125	183,347
減価償却累計額	△129,228	△138,290
工具、器具及び備品 (純額)	43,897	45,056
土地	70,538	34,275
建設仮勘定	—	1,647
有形固定資産合計	218,440	161,528
無形固定資産		
48,576		40,516
投資その他の資産		
投資有価証券	2,359,933	2,536,510
繰延税金資産	261,639	280,123
その他	325,089	291,800
投資その他の資産合計	2,946,662	3,108,433
固定資産合計	3,213,679	3,310,479
資産合計	11,735,882	12,311,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,160	158,104
未払法人税等	209,153	166,833
賞与引当金	1,209,927	1,334,760
役員賞与引当金	23,968	35,947
瑕疵補修引当金	4,583	3,445
その他	410,368	477,258
流動負債合計	1,997,160	2,176,348
固定負債		
長期末払金	66,839	57,477
その他	166	166
固定負債合計	67,005	57,643
負債合計	2,064,166	2,233,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,267,368	2,270,166
利益剰余金	6,085,307	6,420,435
自己株式	△629,598	△618,599
株主資本合計	9,210,487	9,559,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421,787	476,008
為替換算調整勘定	39,440	42,241
その他の包括利益累計額合計	461,228	518,250
純資産合計	9,671,715	10,077,663
負債純資産合計	11,735,882	12,311,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	7,947,225	8,923,722
売上原価	6,183,257	7,002,907
売上総利益	1,763,968	1,920,815
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,750	68,974
給料及び手当	205,749	202,067
賞与	18,185	17,466
賞与引当金繰入額	101,439	104,396
役員賞与引当金繰入額	23,968	35,947
旅費及び交通費	3,807	4,941
交際費	3,512	3,559
消耗品費	6,129	6,823
租税公課	10,278	10,138
業務委託費	83,398	77,574
地代家賃	107,328	108,718
減価償却費	25,789	26,149
その他	338,430	346,016
販売費及び一般管理費合計	988,768	1,012,775
営業利益	775,200	908,040
営業外収益		
受取利息	14,274	12,440
受取配当金	21,397	20,813
受取保険金	10,000	10,000
保険解約返戻金	20,418	19,265
保険配当金	455	581
雑収入	6,135	10,203
営業外収益合計	72,681	73,305
営業外費用		
寄付金	5,000	6,000
障害者雇用納付金	2,700	2,000
為替差損	16,948	—
租税公課	13,465	3,736
雑損失	1,571	2,189
営業外費用合計	39,685	13,926
経常利益	808,196	967,419
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	—	138
投資有価証券評価損	2,178	762
減損損失	—	40,836
特別損失合計	2,178	41,737
税金等調整前当期純利益	806,017	925,681
法人税、住民税及び事業税	309,821	285,500
法人税等調整額	△36,642	△42,413
法人税等合計	273,178	243,086
当期純利益	532,838	682,595
親会社株主に帰属する当期純利益	532,838	682,595

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	532,838	682,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△279,682	54,221
為替換算調整勘定	28,727	2,801
その他の包括利益合計	△250,955	57,022
包括利益	281,883	739,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	281,883	739,617

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,487,409	2,250,481	5,811,732	△585,923	8,963,700
会計方針の変更による累積的影響額			9,807		9,807
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,487,409	2,250,481	5,821,540	△585,923	8,973,508
当期変動額					
剰余金の配当			△269,071		△269,071
親会社株主に帰属する当期純利益			532,838		532,838
自己株式の取得				△117,750	△117,750
自己株式の処分		16,886		74,074	90,961
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16,886	263,767	△43,675	236,978
当期末残高	1,487,409	2,267,368	6,085,307	△629,598	9,210,487

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	701,470	10,713	712,183	9,675,884
会計方針の変更による累積的影響額				9,807
会計方針の変更を反映した当期首残高	701,470	10,713	712,183	9,685,692
当期変動額				
剰余金の配当				△269,071
親会社株主に帰属する当期純利益				532,838
自己株式の取得				△117,750
自己株式の処分				90,961
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△279,682	28,727	△250,955	△250,955
当期変動額合計	△279,682	28,727	△250,955	△13,976
当期末残高	421,787	39,440	461,228	9,671,715

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,487,409	2,267,368	6,085,307	△629,598	9,210,487
当期変動額					
剰余金の配当			△347,467		△347,467
親会社株主に帰属する 当期純利益			682,595		682,595
自己株式の処分		2,797		10,999	13,797
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,797	335,128	10,999	348,925
当期末残高	1,487,409	2,270,166	6,420,435	△618,599	9,559,412

	その他の包括利益 累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	421,787	39,440	461,228	9,671,715
当期変動額				
剰余金の配当				△347,467
親会社株主に帰属する 当期純利益				682,595
自己株式の処分				13,797
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	54,221	2,801	57,022	57,022
当期変動額合計	54,221	2,801	57,022	405,947
当期末残高	476,008	42,241	518,250	10,077,663

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	806,017	925,681
減価償却費	26,442	26,217
減損損失	—	40,836
無形固定資産償却費	17,724	19,551
長期前払費用償却額	3,008	2,693
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,178	762
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	138
受取利息及び受取配当金	△35,671	△33,253
雑収入	△37,009	△35,324
賞与引当金の増減額 (△は減少)	122,207	125,899
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,408	11,979
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45,928	—
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	△1,627	△1,138
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,632	△603,606
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,741	△14,491
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,203	18,906
長期未払金の増減額 (△は減少)	△14,472	△9,362
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△18,043	△17,140
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	16,656	32,264
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,060	56,960
その他	△3,098	△685
小計	785,351	546,889
利息及び配当金の受取額	39,349	37,463
保険解約による受取額	43,013	38,980
雑収入の受取額	16,178	15,662
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△311,764	△326,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,127	312,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△201,534	—
有価証券の償還による収入	1,400,000	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	△15,995	△7,888
有形固定資産の売却による収入	—	9,409
無形固定資産の取得による支出	△20,040	△13,436
投資有価証券の取得による支出	△902,663	△852,188
投資有価証券の売却による収入	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,767	435,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△117,915	—
配当金の支払額	△268,633	△347,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386,548	△347,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,671	1,054
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	465,017	401,977
現金及び現金同等物の期首残高	3,290,238	3,755,256
現金及び現金同等物の期末残高	3,755,256	4,157,233

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス分野及び市場分野を基礎としたセグメントから構成されており、「制御システム」、「自動車システム」、「特定情報システム」、「組込システム」、「産業・ICTソリューション」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「制御システム」は、エネルギー関連の制御、監視、シミュレータ等のシステムと、鉄道、道路等の交通関連の制御、監視等のシステムや交通機関における電子広告などの情報処理システム等の開発を行っております。

「自動車システム」は、自動車そのものを制御する車載制御システムや、カーナビゲーション等の車載情報システム、自動運転につながる先進運転支援システム(ADAS)等の開発を行っております。

「特定情報システム」は、衛星画像処理システム、地理情報システム、映像監視システム等の開発とこれらを応用した防災関連システム、危機管理関連システム等の開発を行っております。

「組込システム」は、ストレージデバイス、IoT建設機械、医療機器等に組み込まれるシステム等の開発を行っております。

「産業・ICTソリューション」は、自動改札や券売機、ICカード、人工衛星、フォトイメージング、IoTクラウド等に関連する開発、プライベート/パブリッククラウド等のシステム構築や、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,408,868	1,871,121	739,127	1,223,032	2,705,075	7,947,225
外部顧客への売上高	1,408,868	1,871,121	739,127	1,223,032	2,705,075	7,947,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,408,868	1,871,121	739,127	1,223,032	2,705,075	7,947,225
セグメント利益	330,138	490,463	165,848	284,905	510,861	1,782,217

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	7,947,225
外部顧客への売上高	—	7,947,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	7,947,225
セグメント利益	△1,007,016	775,200

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,007,016千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△988,768千円及びその他△18,248千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,429,573	2,148,643	811,952	1,334,372	3,199,180	8,923,722
外部顧客への売上高	1,429,573	2,148,643	811,952	1,334,372	3,199,180	8,923,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,429,573	2,148,643	811,952	1,334,372	3,199,180	8,923,722
セグメント利益	302,330	623,247	167,089	301,456	549,312	1,943,435

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	8,923,722
外部顧客への売上高	—	8,923,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	8,923,722
セグメント利益	△1,035,395	908,040

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,035,395千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,012,775千円及びその他△22,620千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,070,490	制御システム、特定情報システム
日立Astemo株式会社	1,011,915	自動車システム、特定情報システム
キオクシア株式会社	800,982	組込システム

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,054,891	制御システム、特定情報システム
日立Astemo株式会社	1,099,886	自動車システム
キオクシア株式会社	901,597	組込システム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

報告セグメントに含まれない全社資産において、40,836千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	1,002円86銭	1,043円28銭
1株当たり当期純利益	55円63銭	70円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	532,838	682,595
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	532,838	682,595
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,578,473	9,654,214

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,671,715	10,077,663
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,671,715	10,077,663
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	9,644,094	9,659,581

(重要な後発事象)

該当事項はありません。